

措置状況報告票(事前評価)

担当部局	気象庁
事前評価票の 施策等名	アジア太平洋気候環境センター業務体制の整備
評価結果に基づく 措置	アジア太平洋気候環境センター業務に必要な組織・定員の要求及び予算要求を行った(平成13年9月[構造改革特別要求])
関連して講じた措置	
政策判断の理由	<p>省全体の戦略的・重点の方針に沿って判断 平成14年度重点施策第1部 2.(4)「グローバルなイニシアティブの発揮」及び同第2部2(4)「世界的視野での環境問題解決に向けた国土交通行政基盤の形成」に沿い、気候変動・地球環境問題に係る分野で、世界的視野での監視・情報発信基盤を形成することが、我が国の災害の軽減等に資するとともに、国際的にも主導的な役割を果たすことができると判断。</p> <p>政府全体の基本方針に沿う 「平成14年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について1.(3)」に沿い、構造改革の促進に資するべく、重点7分野の一つである「循環型経済社会の構築など環境問題への対応」に該当する施策として重点化して要求(構造改革特別要求)</p>
現状と今後の予定	<p>アジア太平洋気候センターを設置(平成14年4月)し、アジア太平洋域を対象とした気候に関する長期予報のための支援資料の提供を平成14年度末から開始予定。</p> <p>地球環境衛星データ等の高度な解析を行うことにより、気候変動・地球環境の観測・監視能力を向上するため、平成14年中に衛星データ解析処理装置を整備する予定。</p> <p>アジア太平洋気候センター業務の基本戦略の策定等を行うため、アジア太平洋気象庁長官会議を平成14年7月に開催する予定。</p> <p>平成14年度以降、アジア太平洋域の気象機関の気候業務担当者による専門家会合を毎年開催し、域内の技術の向上を図る予定。 【成立予算額:125百万円】</p>
その他特記事項	

措置状況報告票（事前評価）

担当部局	気象庁
事前評価票の 施策等名	豪雨水害・土砂災害対策のための気象情報の充実
評価結果に基づく 措置	豪雨、洪水等に関する雨量情報、洪水予報などの防災気象情報のさらなる強化を行うために、機器の整備等に必要な予算要求を行った。 (平成13年9月[構造改革特別要求])
関連して講じた措置	
政策判断の理由	<p>社会経済情勢等からの緊急性 平成12年、水害による一般資産等被害額が過去最大となった。 省全体の戦略的・重点の方針に沿う 14年度重点施策第1部Ⅰ.3.(1)「本格的な融合・連携施策の展開」及び「同第2部5.(1)ハード・ソフト両面からの防災・安全対策による被害の回避、最小化」に沿い、関係機関と連携した防災対策を推進。</p> <p>政府全体の基本的方針に沿う 「平成14年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について1.(3)」に沿い、構造改革の促進に資するべく、重点7分野の一つ「世界最先端のIT国家の実現」該当施策として重点化して要求（構造改革特別要求）。</p>
現状と今後の予定	<p>14年度出水期から、都道府県管理河川を対象とする洪水予報を開始。14年度内に最新のITを活用して関係機関との大量の観測データ・情報の共有化等に必要な機器等の整備を行うとともに、平成15年度から防災対策・危機管理対応に必要なエリア・タイミングを絞り込んだ雨量予測等を迅速・的確に提供予定。</p> <p style="text-align: right;">【成立予算額824百万円】</p>
その他特記事項	<p>水防法の一部を改正する法律（平成13年6月13日法律第46号） （洪水予報指定河川の対象を都道府県管理河川まで拡充し、新たに気象庁と都道府県が共同して指定河川洪水予報を実施）</p>